

博士学位請求論文審査報告書

申請者: 朴香丹

論文題目: An empirical analysis of intra-household decisions: The role of bargaining and gender identity in Japan

1. 論文の主題と構成

本論文は、日本の様々な家計個票データを用い、家計内の意思決定及び資源配分問題を主要な対象とした実証分析である。

本論文は以下の6章より構成されている。

第1章 Introduction

第2章 Intra-household resource management and couple's relative sharing of resources

第3章 Income, Intra-household Bargaining Power and the Happiness of Married Women in Japan

第4章 Sweets or Alcohol? The Gender Battle within Japanese Families

第5章 In search of a comprehensive picture of the gender gap: An examination of male and female choices of labor supply, leisure, consumption, and home production

第6章 Conclusion

2. 各章の内容

第1章で論文全体を概観したのち、第2章では、有配偶家計内における妻と夫の間の資源配分が考察されている。家計内資源配分の意思決定モデルとして、近年スタンダードになりつつあるのは Chiaporri による Collective Model である。ここでは、妻と夫の効用関数の加重平均が最適化されるようなバーゲニングが行われている。一方、家計内の資源配分に関するデータ、たとえば、家計所得のうち、妻と夫に最終的に配分された割合に関する情報が含まれることはごくわずかであり、実証分析の際には効用関数の形状に強い仮定を設ける必要があった。朴氏は、日本の代表的な家計パネルデータである、家計経済研究所による JPSC (Japanese Panel Survey of Consumer) には、各家計で、妻と夫の間の所得移転額に関する情報が含まれていることに注目した。妻と夫のそれぞれの所得に純所得移転額を足すことで、妻と夫のコントロール可能な資源総量に関する情報を得ることができる。朴氏は、この変数を Manageable Income と名付けた。無論、夫から妻への所得移転が直接妻の効用の増加につながるとは限らない。夫からの所得移転は、単に夫のための買い物を

妻に代行させているだけの可能性があるためである。朴氏は、妻と夫のそれぞれの Manageable Income Share (総所得に占める Manageable Income の割合) が賃金等の線形関数である時、そのパラメーターの夫婦間の差から、Resource Share を推計可能であることを示した。本章では、朴氏は二段階推計を用い、まず妻の Manageable Income Share の決定方程式を推計する。次に、第一段階で得られたパラメーターの推計値を用い、夫の Manageable Income Share 関数の推計の際に Resource Share の推計も同時に行っている。推計結果によると、日本の家計における妻の資源割合は 37% であり、夫 (63%) に比べて著しく小さい。

朴氏の用いた手法では、夫婦間で発生した所得移転の情報を用いて夫婦間の資源配分メカニズムの分析を試みるものであり、Sharing Rule 等が線形、あるいは二次関数等の制約は必要なものの、標準的な Collective Model に比べ、効用関数等に関して強い仮定を課していないことも一つの特徴となっている。

第 3 章では、前章と同様に日本の家計パネルデータ、JSPC を用い、有配偶家計における妻の幸福度に関して考察している。近年、幸福度に関する研究結果は飛躍的に増加しているが、その決定要因として、相対的な所得と絶対的な所得水準のどちらが重要であるかは、今でも論争の決着がついていない。本章では、標準的な幸福度と相対所得仮説の検証に加えて、夫婦間のバーゲニングパワーの大小が妻の幸福度とどのような関係にあるかも考察し、日本の既婚女性における幸福度の特徴について興味深い考察を行っている。

JSPC には 5 段階の幸福度指標に関する情報が夫婦それぞれについて存在している。そこで、本章では、各個人の幸福度を、家計や妻の絶対所得、相対所得 (属性の似た家計・妻グループの平均所得からの乖離) や、夫婦間の交渉力を規定すると思われる変数 (学歴、夫婦間賃金・所得格差) に回帰し、その係数を用いて様々な仮説検証を行っている。

推計の結果、絶対的な所得水準が幸福度に与える影響は大きく、絶対所得に関する情報を回帰式に含めた場合、相対所得の統計的有意性はなくなってしまふ。一方、所得水準に関する情報を除外した場合は、相対所得は統計的に有意な影響を幸福度を与えており、相対所得仮説そのものが棄却されたとは必ずしも言えない。夫婦間のバーゲニングパワーに関しては、所得が夫よりも低い妻ほど幸福度が大きくなっており、妻の夫婦間交渉力が強いほど、妻の幸福度が低くなることを示唆している。さらに本章では、第 2 章と同様に、妻がコントロール可能な、Manageable Income Share と妻の幸福度には統計的に有意な正の関係があることを見出している。これらの分析結果により、欧米を対象とした既存研究で良く用いられる賃金や所得格差は、夫婦間の交渉力を示す唯一の正しい指標ではなく、Manageable Income Share もまた有用な指標であることを強く示唆しており、本研究における重要な貢献の一つと考えられる。

第 4 章では、夫婦間資源配分問題に関する伝統的な分析手法であるエンゲル曲線、すなわち特定食料消費項目の総食料消費に占める割合の情報を用い、夫婦間の資源配分に関する分析を試みている。エンゲル曲線の推計結果から家計内資源配分を分析するアプローチは、かつて Hayashi (1995) が二世帯同居家計における親世代と子世代の間の資源配分に関

して分析する際に用いられていたが、朴氏は、その手法を夫婦間に応用している。

総務省による『全国消費実態調査(NSFIE)』の個票データを用い、朴氏はまず、単身家計における様々な食料品に属する消費項目への総食料支出に占めるシェア(エンゲル曲線)を推計する。その際、女性ダミーの係数に特に注目し、その係数が男女間の選好の違いを反映しているとみなす。GMMを用いたシステム推計により、朴氏は、女性は男性に比べて、外食、アルコール支出が少ない一方、野菜、お菓子、魚貝、乳製品への支出が多いという結果を得ている。第二段階目では、朴氏は Hayashi (1995)の先行研究の手法に従い、(1)既婚世帯のエンゲル曲線は独身男女の二つのエンゲル曲線の加重平均であり、かつ(2)妻のウェイト、すなわち交渉力は夫婦間の所得格差により左右される、という二つの仮定を用いて、夫婦間の所得格差が有配偶家計の消費パターンをどのような関係にあるか分析している。

第二段階の推計結果によると、妻の所得が夫に比して高くなればなるほど、単身女性が好む、お菓子などの食料支出項目への支出が増加している。これは、夫婦間の資源配分は、夫婦間の所得格差により影響を受けていることを示唆している。ただし、単身家計のエンゲル曲線の推計では、女性は外食を男性に比べて好まない、という結果が得られていたのに対し、有配偶家計の分析では、女性の所得比率が高まるほど外食支出が大きくなるという結果が得られており、他の品目と異なる結果が得られている。これは、妻の、外部労働市場での時間が長くなるほど外食が多くなるとも解釈可能であり、本章のフレームワークでは十分に捉えられない家計の意思決定問題を反映している可能性が高い。

第5章では、日本の男女賃金格差と男女間の労働供給や所得格差に関して詳細な考察が行われている。日本の男女間賃金格差は、他のOECD諸国に比べて高いことが昔から指摘されている。また、女性の労働参加率も男性に比べ低い傾向にある。女性の低い労働参加率は、家計内生産関数を用いてある程度説明が可能かもしれない。例えば、家計内生産において、女性の労働投入の弾力性が男性より高い場合、女性の外部労働市場への参加率は男性よりも低くなる可能性がある。さらには、男女間における家計内生産による生成物への選好の違いも、労働参加率や賃金格差に影響を与える可能性も否定できない。すなわち、男女間賃金・所得格差や労働参加率を分析する際には、背後の生産関数や選好パラメータが男女間で異なる可能性を考慮する必要がある。本章では、朴氏は男女別の家計内生産関数と労働供給、消費に関する意思決定モデルを構築し、その構造パラメータの推計を行うことで、観察される男女間の所得や労働参加率等の様々な相違の要因分解を試みている。

用いるデータは総務省による『全国消費実態調査(NSFIE)』及び厚生労働省による『社会生活基本調査(BSSL)』の有配偶家計に関する個票データである。家計簿ベースの詳細な消費支出データである NSFIE と時間調査である BSSL は、同一家計の調査ではないため、家計内生産関数を推計する際には、二つの異なるデータのマッチングが必要になる。朴氏は、年齢、職業、性別、地域情報の全てが同一の家計をマッチングし、あたかも一つの家計から投入時間と消費の両方が得られているように扱うことで、この問題を回避している。

推計モデルは Deaton and Muellerbauer (1980)による Almost Ideal Demand System(AIDS)

に準拠した消費関数、およびコブダグラス型家計内生産関数であり、得られたモーメント条件を用い、GMMにより構造パラメータを推計している。推計結果によると、男女間で家計内生産関数の生産物に対する選好が異なり、女性のほうが、男性よりも家計内生産の成果物を強く選好している。また、家計生産における女性労働投入の弾力性は0.826で、男性の値(0.709)よりも高くなっている。これらは、日本における女性の家計内生産における重要な役割をある程度説明する。しかしながら、得られた構造パラメータを基に、男女の選好や家計内生産関数の形状が同一である場合など、様々な状況を想定した Counter Factual 分析によると、観察される男女間所得格差や労働参加率の違いを作り出している主要因は男女間の賃金格差であり、男女の賃金が同一であると仮定すると、男女間の所得や労働参加率の差異はほぼ消滅してしまう。一方、家計生産に対する投入時間が女性のほうが長いという結果は、賃金を男女間で同一にしても消えずに残る。これは、女性の家計内生産関数における高い生産性と、生成物に対する強い選好を反映していると考えられる。

3. 評価

審査委員会は著者の朴香丹氏に対し口述諮問を行い、多くのコメントが委員から寄せられたため、著者は各章における Notation の統一や説明の増加等の改訂を行った。この改訂版においても、結婚前と後で個人の選好は変わらないと仮定していること、可能な推計手法の全てを網羅しておらず、より効率的な推計手法がある可能性があることなど、いくつかの問題が残っている。しかしながら、本来、観察することのできない家計内資源配分と意思決定の分析は非常に困難なものであり、本論文のみの課題ではない。また、非線形のシステム推計に伴う様々な問題を考慮すると、二段階推計は現実的な選択肢とみなすことも可能であり、本論文の価値を著しく阻害しているとは言えない。これらは、次のステップとして期待したい。本博士学位請求論文は、Hayashi による先駆的な研究の後、大きな進展のなかった日本における家計内資源配分について、多方面から分析した労作であること、いくつかの重要な発見をしていること、等、十分に高く評価できるものである。

よって審査員一同は、所定の口述諮問の結果と論文評価に基づき、朴香丹氏が一橋大学博士（経済学）の学位を授与されるべき十分な資格を有していると判断する。

平成 30 年 3 月 14 日

論文審査員：

阿部 修人(委員長)

白井 恵美子

小塩 隆士

北村 行伸

馬 欣欣